



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <https://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1234

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 幡野 裕明

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	135,598	△2.1	8,202	5.6	9,211	4.7	13,682	6.0	6,130	1.7
2022年3月期第1四半期	138,484	30.2	7,769	29.0	8,801	△71.6	12,905	24.7	6,026	△79.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 7,149 百万円 (— %) 2022年3月期第1四半期 △333 百万円 (△101.0%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	125.51	123.42
2022年3月期第1四半期	122.25	118.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	318,268	144,479	44.1	2,881.06
2022年3月期	326,952	140,101	41.6	2,761.22

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 140,450 百万円 2022年3月期 136,067 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	26.00	—	13.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は26円となり、1株当たり年間配当金は52円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	271,000	0.1	15,000	8.4	16,000	5.4	25,100	7.0	11,000	12.7	225.64
通期	565,000	0.0	34,000	2.5	36,500	1.7	54,800	2.4	25,000	△3.3	256.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。2023年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	51,289,616株	2022年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,539,975株	2022年3月期	2,011,544株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	48,841,205株	2022年3月期1Q	49,295,729株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2023年3月期第1四半期 526,900株、2022年3月期 株)を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式を含めております。(2023年3月期第1四半期 395,374株、2022年3月期第1四半期 240,241株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や中国における経済活動の抑制、記録的な円安など様々な影響があったものの、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進む中で、景気は持ち直しの動きが見られます。しかしながら、上記の諸問題による原材料価格の高騰や商品の供給不足は依然として続いており、新型コロナウイルス感染症も再拡大の傾向にあることから、今後の見通しについてもこれらの問題に大きく左右される状況にあります。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様感動No.1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい買場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は135,598百万円(前年同四半期比97.9%)、営業利益は8,202百万円(前年同四半期比105.6%)、経常利益は9,211百万円(前年同四半期比104.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,130百万円(前年同四半期比101.7%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、13,682百万円(前年同四半期比106.0%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

梅雨明け後の猛暑により気温が高い日が続いたことから、冷蔵庫や洗濯機の販売が好調に推移しました。一方で、商品供給不足の影響を受けた調理家電や、東京オリンピック開催による特需が前年にあったテレビは、前年比やや低調となりましたが、デジタル家電事業全体の売上は堅調に推移しました。

このような状況下、人材への投資と店舗への投資を継続し、首都圏の好立地へ積極的な出店を行いました。また、2022年4月には『省エネコンサルタント』制度を新設いたしました。電力供給の社会的課題もある中、お客様の省エネニーズにお応えしたコンサルティングを行っております。

これらの結果、売上高は61,607百万円(前年同四半期比102.5%)、経常利益は4,536百万円(前年同四半期比92.1%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

各通信事業者による格安プランが普及し、オンライン販売へのシフトが進んだ結果、手数料収入の減少に加え、代理店はこれまで以上に質の高い店舗運営が求められております。

このような状況下、お客様のお困りごとから安心・安全につながるセキュリティ関連サービスなど、最適なコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。今後も時代やお客様のニーズの変化に合わせた店舗移転や改装を進めながら、他社との差別化を図ってまいります。

これらの結果、売上高は43,080百万円(前年同四半期比93.7%)、経常利益は1,570百万円(前年同四半期比109.6%)となりました。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗においてもNTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光のサービス「@nifty光」やメールサービス等のご案内をすることで、グループシナジー効果を発揮しました。

また、株式会社セシールについては、引き続き事業構造の見直しを進め、選択と集中を実施し、お客様に喜ばれる商品の開発に取り組ましました。

これらの結果、売上高は17,652百万円(前年同四半期比87.6%)、経常利益は1,939百万円(前年同四半期比106.0%)となりました。

(海外事業)

年初より新型コロナ感染のピークアウトが続き、新規感染者数は減少傾向が続きました。それに伴い、各国においては入国制限の緩和・解除による海外からの入国者の流入や、商業施設等への入館規制の緩和もあり、徐々に経済活動の回復の兆しがみられてまいりました。

このような状況下、当社は、お客様に支持される店舗づくりのため、更なる接客の質の向上に向けて人材の育成に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は11,936百万円(前年同四半期比114.3%)、経常利益は740百万円(前年同四半期比163.6%)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店7店舗を新規出店、1店舗を閉店し、211店舗となり、通信専門店21店舗と合わせて232店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを検討の上、変動がなく、585店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、2店舗を新規出店、1店舗を閉店し、66店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	232店舗	—	232店舗
デジタル家電専門店	211店舗	—	211店舗
通信専門店	21店舗	—	21店舗
キャリアショップ運営事業	399店舗	186店舗	585店舗
キャリアショップ	386店舗	181店舗	567店舗
その他	13店舗	5店舗	18店舗
海外事業	66店舗	—	66店舗
合計	697店舗	186店舗	883店舗

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,684百万円減少して318,268百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が8,390百万円減少して175,573百万円に、また固定資産が294百万円減少して142,694百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加26,225百万円並びに商品及び製品の増加2,156百万円等があったものの、有価証券の減少19,997百万円及び売掛金の減少17,514百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、リース資産の増加1,276百万円並びに敷金及び保証金の増加521百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少1,070百万円及びのれんの減少692百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,062百万円減少して173,788百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が15,040百万円減少して111,930百万円に、また固定負債が1,978百万円増加して61,858百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の増加3,985百万円及び預り金の増加1,007百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少11,326百万円、未払法人税等の減少5,540百万円並びに1年内償還予定の社債の減少5,000百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の減少361百万円等があったものの、リース債務の増加1,025百万円、契約負債の増加635百万円並びに長期借入金の増加360百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加4,848百万円等により前連結会計年度末に比べ4,378百万円増加して144,479百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント向上し、44.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月6日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,007	57,232
売掛金	69,063	51,549
有価証券	19,997	-
商品及び製品	50,735	52,892
番組勘定	1,648	1,653
未収入金	7,406	7,401
その他	5,045	5,582
貸倒引当金	△940	△738
流動資産合計	183,963	175,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,034	21,056
工具、器具及び備品(純額)	2,804	2,912
リース資産(純額)	16,694	17,970
土地	13,059	12,975
その他(純額)	668	582
有形固定資産合計	54,262	55,498
無形固定資産		
のれん	19,263	18,570
ソフトウェア	1,995	2,378
契約関連無形資産	37,844	36,773
顧客関連無形資産	661	496
その他	464	25
無形固定資産合計	60,230	58,245
投資その他の資産		
投資有価証券	2,419	2,930
繰延税金資産	9,261	8,590
敷金及び保証金	14,702	15,224
退職給付に係る資産	223	232
その他	1,943	2,032
貸倒引当金	△54	△59
投資その他の資産合計	28,496	28,950
固定資産合計	142,988	142,694
資産合計	326,952	318,268

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,151	45,824
電子記録債務	711	1,105
短期借入金	1,616	5,602
1年内返済予定の長期借入金	8,224	8,885
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払金	11,714	11,505
未払法人税等	7,669	2,129
未払消費税等	2,053	2,331
未払費用	3,480	3,856
前受金	5,254	5,902
前受収益	6,548	6,326
預り金	3,290	4,297
契約負債	7,132	7,567
ポイント引当金	739	633
賞与引当金	1,721	898
リース債務	3,136	3,520
その他	1,527	1,544
流動負債合計	126,971	111,930
固定負債		
長期借入金	9,074	9,434
契約負債	9,315	9,950
役員退職慰労引当金	186	194
退職給付に係る負債	8,982	8,997
繰延税金負債	10,264	9,903
リース債務	15,110	16,135
その他	6,945	7,242
固定負債合計	59,879	61,858
負債合計	186,851	173,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,510	7,480
利益剰余金	125,543	130,392
自己株式	△5,221	△6,643
株主資本合計	134,163	137,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	290
繰延ヘッジ損益	30	48
為替換算調整勘定	1,155	2,144
退職給付に係る調整累計額	432	407
その他の包括利益累計額合計	1,903	2,890
新株予約権	2,557	2,520
非支配株主持分	1,476	1,508
純資産合計	140,101	144,479
負債純資産合計	326,952	318,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	138,484	135,598
売上原価	96,637	94,816
売上総利益	41,847	40,782
販売費及び一般管理費	34,077	32,579
営業利益	7,769	8,202
営業外収益		
受取利息	7	25
受取配当金	309	103
仕入割引	545	583
持分法による投資利益	4	-
その他	398	647
営業外収益合計	1,265	1,360
営業外費用		
支払利息	152	126
社債利息	12	3
持分法による投資損失	-	9
為替差損	-	153
その他	68	57
営業外費用合計	233	350
経常利益	8,801	9,211
特別利益		
新株予約権戻入益	3	29
固定資産売却益	11	179
特別利益合計	15	208
特別損失		
減損損失	7	27
特別損失合計	7	27
税金等調整前四半期純利益	8,810	9,393
法人税、住民税及び事業税	1,931	2,851
法人税等調整額	852	379
法人税等合計	2,783	3,231
四半期純利益	6,026	6,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,026	6,130

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	6,026	6,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,043	5
繰延ヘッジ損益	△28	18
為替換算調整勘定	△52	989
退職給付に係る調整額	20	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△255	-
その他の包括利益合計	△6,359	987
四半期包括利益	△333	7,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△333	7,117
非支配株主に係る四半期包括利益	-	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,701	45,947	20,038	10,445	136,133	2,351	138,484	-	138,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	27	107	-	543	188	731	△731	-
計	60,110	45,974	20,146	10,445	136,676	2,539	139,215	△731	138,484
セグメント利益	4,923	1,432	1,829	452	8,637	197	8,835	△33	8,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「キャリアショップ運営事業」3百万円、「インターネット事業」3百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,233	42,981	17,546	11,936	133,698	1,900	135,598	-	135,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	98	106	-	578	231	810	△810	-
計	61,607	43,080	17,652	11,936	134,276	2,132	136,409	△810	135,598
セグメント利益	4,536	1,570	1,939	740	8,787	416	9,203	8	9,211

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「キャリアショップ運営事業」9百万円、「インターネット事業」17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、当社第60回定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決議いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	2022年8月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社執行役 3 当社従業員 1,295 当社子会社の取締役及び従業員 623
新株予約権の数(個)	17,963
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数100
新株予約権の行使時の払込金額	未定(2022年8月3日に決定する予定)
新株予約権の行使期間	自 2025年7月20日 至 2027年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	未定(2022年8月3日に決定する予定)